

前進と約束の2013年： 子どもたちに成果を届けるために 新しい責任を担った年

**2013年、世界の子どもたち
にとって非常に嬉しいニュース
がありました。**

子どもたちの健康・福祉に関する重要な指標に、世界中で大きな改善が見られたのです。5歳未満児の死亡数が1990年当時と比べてほぼ半減したのに加えて、世界人口の89%が改善された飲用水源を、64%が改善された衛生設備（トイレ）を利用できるようになったのです。また、女の子と男の子に対するあらゆる性的暴力が、今では世界123カ国で処罰の対象となっています。

2013年、ユニセフは、これまでの前進の上にさらなる前進を重ねる決意で進み出しました。世界190カ国以上で、パートナー機関と協力しながら、子ども一人ひとりの権利、特に最も困難な立場にある子どもの権利を実現するため、新しい道を探りました。

ここ数年に比べれば安定しているものの、いまだ弱く、成長も遅い世界経済。高い失業率、景気回復も不均一な状態の中、ユニセフは、最も困難な立場にある子どもたちとその家族を支援するため活動を続けました。深刻な貧困は若者たちの間に集中しており、世界の貧しい人々の47%が18歳未満の若者です。格差は激しく、貧しい子どもたちの多くは中所得国に住んでいます。子どもの貧困は、まさに世界的な問題です。

この『ユニセフ年次報告2013』では、2014～2017年の中期計画に焦点を当てます。この計画は、ミレニアム開発目標（MDGs）に掲げる約束を実現し、2015年以降も子どもたちのために公平性に焦点を置いて活動するためのユニセフの基本方針といえるものです。この報告書の中で説明する通り、2013年は「イノベーション（革新的技術）を推進すること」、「パートナーシップを深めること」、「子どもたちの生活に変化を起こすよう一般の人たちにも参加してもらうこと」を中心に活動してきました。そして、こうした取り組みすべてにおいて、業務の合理化を行い、何が機能していて、何が機能していないかを突きとめるために事業のモニタリングを強化し、活動の透明性改善に努めました。

目に見えた成果

2013年は多くの惨事や紛争が子どもたちの命を奪い、自然災害がコミュニティを破壊し、暴力がたくさんの罪のない人たちを犠牲にしました。中央アフリカ共和国、フィリピン、シリアの子どもたちをはじめ、その他多くの国々の子どもたちが耐え難い苦しみを味わいました。そのため、ユニセフはパートナー機関と協働で、数百万という子どもたちとその家族に、命を守る医薬品と栄養の他、水と衛生設備、教育と保護を提供しました。

ユニセフは事業を進める中で、子どもたちの権利を実現するため、さらに、



バングラデシュのガイバンダにある
公立小学校で、青空の下学ぶ2年生
の子どもたち
© UNICEF/BANA2013-01239/Kiron

子どもたちが保健サービス、十分な栄養、基礎教育、HIV／エイズの治療と予防、子どもの保護を確実に受けることができるよう、地域・国境を超え、あらゆるレベルのパートナー機関と協力しました。また、国内の法律、戦略、予算に子どもたちのことが盛り込まれるようアドボカシー（政策提言）に努力しました。

最も不利な立場にある子どもたちのためにどれほど成果をあげたくとも、それを妨げているものがあります。ユニセフは2013年、そうした阻害要因を確実に特定・追跡し、それに対処するため、「公平性を目指す成果モニタリング・システム（MoRES）」を世界の80を超える国々で採用しました。前年2012年の30カ国に比べると、その数が大きく増えています。方法はさまざまですが、「MoRES」は、多くの国々で、戦略的な事業に利用され、子どもにとって成果をあげられるよう、改善されたモニタリングも行われています。ユニセフはさらに、他の国連パートナー機関、特に国連開発計画（UNDP）や国連人口基金（UNFPA）と協力して、国内事業の公平性に重点を置き、リアルタイムのモニタリング強化に努めています。

ボツワナのチョベ地区では、訓練された助産師が不足しているために、出産後のケアが行き届いていないことが「MoRES」の導入でわかりました。そのため、この問題を解決するため、訓練を受けた看護師を派遣。その結果、ケアを受ける新生児と母親の割合が28%から55%に改善されました。

一方トーゴでは、「MoRES」を導入することで、就学率の向上、学習内容の改善、中退率の低下を阻む問題に対処することができ、地域の教育計画や学校改善計画を立て直すことができました。その後の進捗は、トーゴ政府が管理するシステムを通じて、国・地域・学校レベルで状況把握

が行われています。「MoRES」の利用が成功した主な理由は、国・地域レベルの計画策定、モニタリング・システムを「MoRES」とリンクさせたこと、パートナー機関とコミュニティが参加したこと、さらに、より公平性に重点を置いた成果をあげるための活動にモニタリング・データを反映させたことです。

ユニセフは毎年、基幹レポートである『世界子供白書』を発行していますが、2013年は、世界の中でも、社会から取り残されている障がいのある子どもたちの状況に焦点を当てました。この『世界子供白書2013』は、重要なアドボカシー（政策提言）ツールとして、排斥・偏見・差別と闘い、障がいのある子どもたちに成長・発達する機会を提供するために国内パートナー機関に結束を促すものです。この白書の世界的発表がベトナムのダナンで行われ、一般メディアやソーシャル・メディアで広く話題となりました。また、多くの国々で障がいのある人たちのために展開されるイニシアティブの活動基盤となりました。その一例といえるのが、障がいのある子どもたちの能力を称えるマレーシアのオンライン・アドボカシー・キャンペーン「Disable2Enable」です。

ガーナでは、資源の配分と公平性の改善に向けて、エビデンス（証拠となるデータや事実）に基づいた政策提言を活発に行いました。燃料用の補助金を打ち切った場合の影響を評価する調査をすでに完了し、同国で実施されている「貧困対策生活強化（LEAP）」事業の下で現金給付を拡大した場合の利点を実証しました。その結果、ガーナ政府は、LEAPとその他の社会的養護事業に、2倍以上の予算を割り当てることに同意しました。これにより、ガーナに暮らす7万5,000の貧困世帯に対して、1,500万米ドルが追加支給されることになります。

子どもへの暴力をなくそう

世界レベル・地域レベルの取り組み

本来ならば自宅・学校・近所・インターネット環境・施設は、子どもたちを守り、子どもたちが安心して過ごせる場所のはずです。しかし、こうした場所で子どもたちの安全が脅かされることが非常に多くなりました。このような状況はこれ以上見過ごしておくことはできません。

子どもたちへの暴力は、防ぐことができる問題であり、私たち一人ひとりが関心を持つべき問題です。この世界的な問題に対処するためには、市民や政策担当者、各国政府が真剣に考え、協力して行動を起こさねばなりません。

子どもたちへの暴力が、現在どのような状況にあるのか、いくつかの調査結果を見るだけでその深刻さが分かります：

- ・ 2～14歳までの子どものうち、平均して4人のうち3人は、何らかの暴力的なしつけを受けている。身体的懲罰は広く行われてはいるものの、データによれば、ほとんどの国々で、子どもたちの養育にあたる人たちの多くがそれに反対している。
- ・ 障がいのある子どもたちは、障がいのない同級生や友達に比べ、3～4倍も暴力の犠牲になっている。
- ・ 世界中の15～19歳までの子どもの約半数は、時に夫が妻に対し暴力を振るっても許されると考えている。

すでに世界のあらゆる地域で導入している事業を活用しながら、ユニセフはパートナー機関と共に、人々と結束・協働して子どもたちへの暴力を根絶する動きを推進し、行動を起こして解決策があることを示そうと努力しています。7月末には「子どもへの暴力をなくそう (End Violence Against Children)」という世界的イニシアティブ「#ENDviolence」を始動し、メディア（一般、オンライン、ソーシャル）を利用した大規模なキャンペーンを展開しました。また、ユニセフ親善大使、リーム・ニーソンを起用した公共広告では、残酷な暴力が与える悪影響を描き、「子どもへの暴力は、目に見えないからといって存在しないわけではない。見えない問題を見えるようにしましょう」と強く訴えました。

キャンペーン開始後、すでに最初の6カ月で、世界の60を超す国々が「#ENDviolence」イニシアティブを正式に始動しました。そして身体的・性的・精神的虐待を経験あるいは目撃した場合も含めて、あらゆる形で行われる子どもへの暴力を発見・追跡・報告する取り組みを強化しています。このイニシアティブについては、多数のユニセフ国内委員会（ユニセフ協会）がテレビや主要な新聞、雑誌を通じて紹介しました。また、欧州議会・欧州評議会・欧州委員会の各議長を含め、欧州連合（EU）の高官らもその知名度を活用して、イニシアティブへのサポートを訴えるメッセージをTwitterへ投稿し意識向上に貢献しました。

「#ENDviolence」イニシアティブは、「グローバル」な動きとなって、その勢いを増しています。「グローバル」とは、ローカル（現地）レベルに簡単に応用できるグローバル（世界）レベルの取り組みを言います。そのため、多くの国々が自国の文化色を取り入れた形で「#ENDviolence」イニシアティブを展開しました。例えば中国では、このイニシアティブとコミュニティ・レスポンス・ツールキットの発表を

同時に、それも大々的に行い、記者会見の席には、ユニセフと中華全国婦人連合会からの高官をはじめ、ユニセフ国内大使、女優マギー・チャンが出席し、その模様が一般メディアとオンライン・メディアで報道されました。ローカルなレベルでは、中国で作られた公共広告に、同じく国内大使である歌手・俳優チェン・クンが起用されました。この公共広告は、中国最大の動画共有サイト「Youku」で再生回数が3万4,000回を超え、人気ミニブログサイト「微博（ウェイボー）」では投稿回数が1万7,000回を上回りました。「子どもへの暴力をなくそう」キャンペーンでは、主な視聴者から70万5,000件を超すコメントが寄せられました。

ルーマニアでは、世界レベルで展開する「#ENDviolence」イニシアティブの公共広告を「グローバル」し、3人のユニセフ親善大使を起用。携帯電話のSMS（ショートメッセージサービス）を使った継続的な定額寄付への協力を呼びかけました。現地制作された2種類の30秒テレビスポットでは、子どもへの育児放棄と身体的虐待が描かれ、虐待が疑われる場合にはホットラインへ通報するよう視聴者に呼びかけました。こうして現地レベルにグローバルされた公共広告と現地制作された2本のスポットは、15のテレビチャンネルで放送されました。

エルサルバドルでは、現地のキャンペーン「どうして怒らないの？ (Aren't You Outraged?)」を通じてユニセフの「#ENDviolence」イニシアティブを展開しました。俳優・スポーツ選手・ジャーナリスト・ビジネスマンなど、同国を代表する人物14名が参加したイニシアティブは、大手新聞数紙の一面を飾った他、大手テレビ局やラジオ局、オンライン・メディアを通じて報道され、150万人の人たちが視聴しました。一方、モザンビークでは、現在進行中の「子どもへの性的虐待絶対反対 (Zero Tolerance for Sexual Abuse of Children)」キャンペーンの一環として、現地の有名人を起用した5つのビデオを制作した他、リーム・ニーソンによる公共広告をポルトガル語に吹き替えて使用しました。

毎年11月20日は「世界子どものための祈りと行動の日 (World Day of Prayer and Action for Children)」です。この日、多くの国々で行われた記念行事では「#ENDviolence」の理念が強く訴えられました。リベリアでは、サーリーフ大統領が、子どもへの暴力根絶のため一分間の祈りを捧げるよう呼びかけ、教会は鐘を鳴らすことに同意し、「イマーム」と呼ばれるイスラム教の指導者らは、子どもへの残虐行為を根絶するための祈りを呼びかけました。

ユニセフの「#ENDviolence」イニシアティブは、インターネットとソーシャル・メディアを通じてその規模を拡大し続けています。公式ウェブサイト掲載のビデオ (www.unicef.org/endviolence) は、すでに再生回数が約11万回を超え、Facebook上では「#ENDviolence」のハッシュタグでインプレッション数が2,000万回を上回っています。このようにオンライン・メディアの活用によって、「#ENDviolence」をサポートする国際的なネットワークが生まれ、子どもたちのためにより安全な世界を実現するよう知識を増やし、より積極的に行動しようという同じ志を持った人々が集まっています。

革新的技術が活動を前進させる

今日直面する課題を乗り越えるには、革新的な技術を応用した解決策が必要です。ユニセフは、世界で最も困難な立場にある子どもたちへの支援策として、現地での規模に応じて実施できるアプローチを提案・指導しています。ユニセフの「イノベーション・ラボ」には若い人々・技術者・民間企業・市民社会団体が集まり、斬新なアプローチを模索して新しい問題解決ツールの開発を目指しています。例えば、ユニセフの「RapidFTR（緊急事態下の家族捜索・再会）」ツールは、携帯電話のアプリケーションとデータ・ストレージを活用したシステムです。保護者の付き添いがない家族、離ればなれになってしまった子どもたちの情報を集約・分類・共有するものです。2013年に発生した緊急事態で使用され、コンゴ民主共和国の子どもたちが、避難先のウガンダで、迅速・正確に家族と再会することができました。台風ハイエン（台風30号）がフィリピンを襲った時にも、子どもたちを親・保護者と再会させるために利用されました。

若者を対象とするデジタル参加型プラットフォーム「若者



ナミビアでは、「母子保健週間」に、24万8,758人の子どもたちがはしかの予防接種を受けました。

たちの声（Voices of Youth: VOY）」は、子どもたちと若者が共に学び、話し合い、刺激を受けることができる革新的な情報ツールです。2013年、「VOYマップ（VOY Maps）」イニシアティブに参加したユニセフ・アルゼンチンは、デジタル・マッピング・ツールが入ったスマートフォンを使用して、地域の問題を記録していく研修を若者に実施。さらには、若者たちが作った地図を使用し、デジタル・メディアを通して、地域に変化をもたらす政策提言も行いました。一方、ユニセフ・ブラジルでは、すでに2011年からVOYマップを使用しています。今日、デジタル・メディアは子どもたちと若者の生活の中で重要な役割を担っています。これを踏まえ、ブラジルとアルゼンチンは、「VOY市民（VOY Citizens）」運動の一環として、4つの地域から参加する10カ国以上と共に、子どもたちと若者のデジタル市民権と安全の確保を推進しました。

ユニセフはこの他、19の革新的な技術も開発しています。そのうち2つはすでに完成しています。一つは、下痢などによる脱水症状を防ぐ経口補水塩（ORS）と亜鉛を一包にまとめたもの、もう一つは、肺炎を防ぐ抗生物質アモキシシリンの適量投与を可能にする新パッケージです。これらは、救命医薬品の適切な処方・投与を妨げる問題の数々を低減するものと期待されています。

公平性を図りながら持続可能な成果を

世界の動きを見てみると、子どもたちのためにより明るい成果がもたらされ、主要な指標で飛躍的な改善が約束されているかのように見えます。しかし、すでに多くの方がご存知の通り、世界平均というものは、拡大しつつある格差を覆い隠していることが多いのです。例えば、サハラ以南のアフリカで生まれる子どもは、米国で生まれる子どもに比べて、5



中央アフリカ共和国のバンギにある避難民キャンプで、ユニセフが支援する「子どもにやさしい空間」でアクティビティに参加する子どもたち
© UNICEF/NYHQ2014-0397/LeMoyné

歳未満で命を落とす危険性が14倍も高いということ。就学する子どもの数は増えたものの、学習内容については大きな課題が立ちだかっているということ。統計によると、世界では少なくとも2億5,000万人の子どもたちが読み書き・算数の基礎を習得していません。こうした子どもたちのうち1億2,000万人は、4年生になることさえできず、残りの1億3,000万人は学校に通いはしますが、最低レベルの学習内容さえ修了することができません。5～17歳までの子どもでは、推定1億6,800万人が児童労働に携わっています。2億3,000万人の5歳未満児が社会から「見えない」存在のまま、出生登録されていません。

こうしたことを背景に、ユニセフはこれまで以上に公平性に焦点を当て、最も不利な立場にある子どもたちの権利を実現するために活動を続けてきました。ユニセフは、全組織レベルで、すべての子どもたちのために、あらゆる場所に住んでいる子どもたちのために、働いています。障がいのある子どもたち、女の子、少数民族・先住民コミュニティに暮らす人々など、最も不利で困難な立場にある社

会から取り残されている子どもたちのためにユニセフは活動しています。

ユニセフはその事業と方針の中で、公平性の実現を押し進めています。これは、すべての子どもたちが、偏見・差別、不公平性にさらされることなく、生存・発達する権利があり、能力を十分に開花させる権利があると考えているからです。世界の指導者たち、その他の機関の多くがそう考えるように、ユニセフが最も貧しく困難な立場にある子どもたちを優先するのは、それが正しいからだけではありません。すべての子どもたちのために費用対効果の高い方法で成果をあげていくことが戦略的に正しいことだからです。

透明性の確保に努める

「国際援助透明性イニシアティブ (IATI)」に参加してから一年が過ぎました。最初の大きな前進は、ユニセフの7つの地域事務所とユニセフ本部の16部門が、128カ国で

教育を焦点に

すべての子どもたちに公平で質の高い教育を

ユニセフと国連教育科学文化機関 (UNESCO) は、2012年10月から2013年10月までの1年間、「ポスト2015開発アジェンダ」、つまりミレニアム開発目標 (MDGs) 達成年度である2015年以降の世界的な課題について、テーマ別会議を主導しました。中でも、「私たちが望む世界 (World We Want)」オンライン会議を主催し、世界100カ国から2万5,000人を上回る人々が視聴しました。地域レベル・国レベルの協議には若者から学識者、子どもを持つ親、教師、政府代表者にいたるまで、500人を超す参加者が集まりました。こうしてユニセフが行った協議とアドボカシー (政策提言) の結果、広範な「ポスト2015開発アジェンダ」の中でも「教育」を独立した一つの目標とすること、「教育」を様々な開発ゴールの分野の枠を超えた領域とすることに幅広い支持が得られました。教育関係者と政府の交渉においても、教育をゴールの一つとすることで意見が一致してきています。ここでいう教育目標とは、「公平で質の高い教育と生涯にわたる学習を2030年までにすべての人たちに提供する」ことを意味します。こうした進展と並行して、就学、学習、教育の公平性を評価する指標の開発が進められています。

ユニセフはさらに、若者による参加を「ポスト2015開発アジェンダ」に確実に反映させるため、「世界教育推進イニシアティブ (GEFI)」の「ユース・アドボカシー・グループ (Youth Advocacy Group: YAG)」を強力に支援してきまし

た。若いリーダーたちから成るこのグループは、ユニセフの支援の下、2013年7月に開催された国連総会で「若者へのバトンタッチ (youth takeover)」を主導しました。この日はパキスタンで武装勢力によって銃撃を受け負傷したマララ・ユスフザイさんの16歳の誕生日。国連事務総長と総会議長によって「マララ・デー」と指定されました。この「バトンタッチ」というアイデアは、世界教育特使事務局 (Office of Special Envoy for Global Education) とYAGが主導したもので、資金面・広報面でユニセフからの支援を受けています。この日のイベントでは、教育の重要性、特に様々な危機により被災した女の子と子どもたちへの教育の大切さを訴えるマララさんの志を称えました。これが「若者の決意：私たちが望む教育 (Youth Resolution: The Education We Want)」という、世界的な教育危機への対応を求める呼びかけにつながったのです。

教育の重要性を訴える若いリーダーとして認識されたYAGメンバーたちは、国レベルで行われた『『万人のための学習』閣僚会議 (Learning for All Ministerial meetings)』の他、第68回国連総会、ポスト2015開発アジェンダの教育に関する世界テーマ別協議に若い世代を代表して出席しました。また、2013年の「国際ガールズ・デー (International Day of the Girl Child)」に関連した行事や、教育・パートナーシップ・若者の参加に関する数々の世界レベル、国・地域レベルのイベントにも参加しています。

行った取り組みについて IATI ウェブサイトで詳細を掲載したことです。この中には、2012 年度の各事業への予算配分と支出額その他、2013～2017 年の5年間で実施を予定している事業の見積予算、すでにユニセフのグローバル・サイトで提供している様々な資源へのリンクが含まれています。

2014 年、ユニセフは援助透明性指標 (AID Transparency Index) を順守すべく、5月には活動内容の詳細について、四半期ごとの追加情報を公開し、その後6月には関連ウェブページを立ち上げることになっています。

画期的な出来事

ユニセフにとって 2013 年は、これまでとは違う、大変重要な意味を持つ年でした。過去 10 年間で徐々に増えてきたユニセフの収入が、2013 年に最高額に達したのです。その額は総額 49 億米ドル。2012 年に比べ9億 800 万米ドルの増収です。これは、2013 年がどのような年であっ



ペルーでは、教育への国家予算が増額されました。これにより、数種類の先住民族語による教材が追加制作され、7つの母語による教科書も作られます。

たかを物語っています。人道危機が続き、迅速かつ寛大な支援が寄せられたのです。支援者の方々が迅速に反応し、寛大な寄付を寄せてくださったのです。ユニセフの収入のうち 27% は、緊急事態下にある子どもたちのために活用されました。緊急を要する人道支援やその他幅広い活動の中で、ユニセフが効果的な支援を行うパートナーとして信頼いただいていることに感謝申し上げます。

より多くの資源に恵まれるということは、ユニセフの責任が重くなることを意味します。その責任は、支援者の皆



マレーシアのカバルという町のコミュニティが運営する幼稚園では、主に低所得世帯の子どもたちに教育の機会を提供しています。ユニセフは地域の組織と協働で、コミュニティの就学前教育にあたる教師に研修を実施し、授業方法や授業計画の立案を手助けしています。

© UNICEF/MLYA20131204/Balasundaram



中国では、妊婦のための微量栄養素補給に関する新しい基準が設けられました。妊娠中の貧血の割合は、貧しい農村部では最大 80%にも上ることがありますが、この新基準により、貧血に対処することができます。

様への責任だけではなく、ユニセフが支援するすべての子どもたちへの責任です。これらすべての方々に対し、ユニセフはこれまで以上に、より多くの支援を、よりの確なタイミングで、より費用対効果が高い方法で提供していかなければなりません。支援者の皆様からの継続的なご支援があればこそ、ユニセフはすべての子どもたちの生存と成長のため、多くのことを実施することができ、なおかつ、さらに多くのことができるよう努力してまいります。

2013年の成果はまた一方で、ユニセフ職員の努力と献身がなければ、達成できませんでした。何百万の子どもたちがより健康で幸せな生活を送り、より安全な環境でよりよい教育を受けることができるよう、多くの職員が自らの命

を危険にさらし、家族や友人との時間を犠牲にしたのでした。ユニセフ・ファミリーに属する一人ひとりの熱意と貢献に対しても、ユニセフ事務局長は敬意を表しています。

最も必要とされるところに資金を

2013年、世界経済の安定化が進む中、ユニセフは皆様からお預りした資源を引き続き慎重に、そして効果的に利用するよう努めました。

ユニセフは、すべての地域の子どもたちとその家族の優先的なニーズを把握し、それをもとに資金の配分を決定します。2013年の総支出額は42億米ドル、開発支援事業支出は38億米ドルでした。

子どもたちの生存と健康的な生活を支援するユニセフの責務を果たすため、2013年には、プログラム支出の半分を上回る約20億米ドルが「子どもの生存と発達」に使用されました。プログラム支出の中でこれに続く大きな支出は「基礎教育とジェンダー格差の是正」です。これは7億1,300万米ドルに上りました。また、プログラム支出の59%がサハラ以南のアフリカ諸国に、19%がアジア諸国に向けられました。

ユニセフの支出総計（2013年）

支出区分	(単位：百万米ドル)
開発支援事業費	3,778
プログラム費	3,650
実効性向上事業費	128
管理・運営費	320
国連の開発支援事業に関わる連携調整費	1
特別な支出（設備投資を含む）	11
その他（民間部門との連携やパートナーシップを含む）	114
総支出	4,224

注：支出区分の項目は、2012年から導入された新しい支出分類に則っている。

重点分野別の事業支出割合（2013年）

（単位：百万米ドル）

子どもの生存と発達 ※a

- 通常予算：394 (11%)
- その他の予算：1,598 (45%)

基礎教育とジェンダー格差の是正 ※b

- 通常予算：137 (4%)
- その他の予算：576 (16%)

子どもの保護：暴力、搾取、虐待の予防と対応 ※c

- 通常予算：102 (3%)
- その他の予算：297 (8%)

子どもの権利のための政策、分析と提言およびパートナーシップ ※d

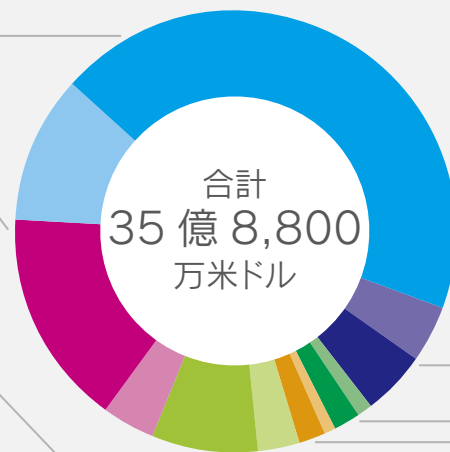
- 通常予算：128 (4%)
- その他の予算：167 (5%)

HIV/エイズと子ども ※e

- 通常予算：31 (1%)
- その他の予算：81 (2%)

重点分野に該当しないその他 * ※f

- 通常予算：17 (<1%)
- その他の予算：60 (2%)



* 国際公会計基準（IPSAS）に合わせ、ユニセフは、建物、初等学校の建設に直接関係する支出を資産として分類することとなった。プログラム支出は、建物が完成し、パートナー機関に渡される2014年に計上される。

注：四捨五入しているため、分野別の支出割合の%を合計しても100%にならない。

** 分野別計：※a. 1,992 (56%)、※b. 713 (20%)、※c. 399 (11%)、※d. 295 (9%)、※e. 112 (3%)、※f. 77 (<3%)

地域別の事業支出割合（2013年）

（単位：百万米ドル）

サハラ以南のアフリカ * ※a

- 通常予算：465 (13%)
- その他の予算：1,644 (46%)

アジア ※b

- 通常予算：184 (5%)
- その他の予算：500 (14%)

地域間 ※c

- 通常予算：61 (2%)
- その他の予算：82 (2%)

中部・東部ヨーロッパ、独立国家共同体 ※d

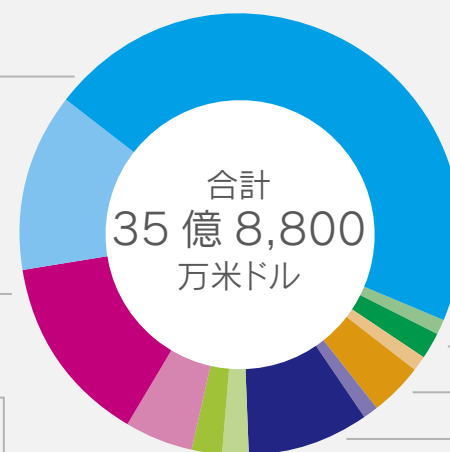
- 通常予算：24 (1%)
- その他の予算：71 (2%)

ラテンアメリカとカリブ海諸国 ※e

- 通常予算：26 (1%)
- その他の予算：146 (4%)

中東と北アフリカ ※f

- 通常予算：48 (1%)
- その他の予算：335 (9%)



注：四捨五入しているため、地域別の支出割合を合計しても35億8,800万米ドルにならない。

* ジブチとスーダンへのプログラム支援は、「サハラ以南のアフリカ」に含まれる。

** 分野別計：※a. 2,109 (59%)、※b. 684 (19%)、※c. 143 (4%)、※d. 95 (3%)、※e. 172 (5%)、※f. 383 (10%)

** 通常予算－使途に関する制限がなく、ユニセフが実施する様々な支援プログラムに用いられる。幅広い用途が可能な通常予算は、ユニセフの開発途上国での支援活動を支えている。
その他の予算－特定のプロジェクトを指定した支援プログラムに用いられる。